

目的 最近における食料消費は、グルメ志向の高まりや食のレジャー化などから、量より質に重点がおかれるようになったと言われている。本研究では、計量経済学的手法を用いて、1980年以降の食料消費における質的变化をとらえることを試みた。

方法 まず、次式に示す対数逆数型のモデルを用いて、分析対象期間の各年の食料及びその内訳項目の消費量の飽和水準を求めた。 $\log_{10} Q = a - c / Y$ (Q…消費量、Y…所得、a、cは推定すべきパラメータ)

分析に用いた資料は、総務庁統計局『家計調査年報』(各年版)の全国全世帯の年間収入階級別の1世帯当り年平均1か月間のデータである。消費量Qとして、食料費及びその内訳の1人当り実質支出金額を用いた。実質化に際して、当該項目の消費者物価指数でデフレートした。所得Yは1人当りの実質消費支出総額で、消費者物価指数(総合)でデフレートした。各収入階級間の世帯数分布には大きな差があるので、世帯数でウェイトをつけてパラメータを推定した。

次に、求められた飽和量を従属変数とし、時間変数('80=1, '81=2・・・)を独立変数とした回帰式を推定した。

結果 食料費全体の飽和水準は横ばい状態であったが、その内訳についてみると、特に、調理食品と外食の飽和水準の上昇が著しく、しかも、年々上昇する傾向にあることが分かった。食生活のサービス化、レジャー化が進行している結果によるものと思われる。